

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年11月28日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5750
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	-	25,884,136	26,084,477	50,934,799	52,948,862
経常利益 (千円)	-	2,304,760	1,569,211	2,422,297	3,401,032
中間(当期)純利益 (千円)	-	1,153,388	883,836	1,246,456	1,791,968
純資産額 (千円)	-	15,765,849	21,368,844	14,524,578	20,600,664
総資産額 (千円)	-	35,658,888	40,279,704	35,064,066	41,575,772
1株当たり純資産額 (円)	-	1,886.59	2,133.47	6,952.22	2,058.69
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	138.02	88.32	596.62	210.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	86.34	-	201.66
自己資本比率 (%)	-	44.2	53.0	41.4	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	851,040	35,879	920,541	2,653,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	319,099	3,231,077	1,179,925	104,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	469,773	697,049	1,441,342	3,131,415
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	12,010,458	13,322,388	11,290,234	17,200,941
従業員数 (人)	-	460	540	452	485
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(566)	(549)	(625)	(567)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第41期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第40期中間連結会計期間については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第40期連結会計年度及び第41期中間連結会計期間は新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	-	25,659,575	25,950,797	50,217,537	52,505,765
経常利益 (千円)	-	2,271,490	1,611,347	2,407,844	3,403,405
中間(当期)純利益 (千円)	-	1,124,518	918,888	1,254,398	1,807,599
資本金 (千円)	-	100,000	1,845,875	100,000	1,841,000
発行済株式総数 (株)	-	8,356,800	10,013,300	2,089,200	10,006,800
純資産額 (千円)	-	15,694,956	21,288,079	14,591,330	20,495,931
総資産額 (千円)	-	35,551,983	40,112,217	35,133,722	41,405,883
1株当たり純資産額 (円)	-	1,878.11	2,125.40	6,984.17	2,048.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	134.56	91.83	600.42	212.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	89.76	-	203.42
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	15.0
自己資本比率 (%)	-	44.1	53.1	41.5	49.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	324 (554)	347 (546)	305 (614)	333 (554)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第41期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第40期中間会計期間については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第40期及び第41期中間期は新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社は新たに提出会社の連結子会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 北京幸福生活貿易有限公司	中国 北京市	1,000千 人民元	通信販売事業	間接所有 100.0	店舗及びインターネットを通じて当社の商品を販売しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年8月31日現在

部門区分の名称	従業員数（人）
フルフィルメント部門	157（369）
マーケティング部門	322（153）
管理部門	61（27）
合計	540（549）

（注）1．従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、（ ）は、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2．企業集団の部門区分は、フルフィルメント部門（情報、物流、顧客対応）、マーケティング部門（企画、販売、調達）、管理部門（財務、総務、経営企画、その他）に分けております。

3．従業員数が前連結会計年度末に比べ55名増加しているのは、北京幸福生活貿易有限公司を新たに連結子会社としたこと及び芬理希夢商貿有限公司での事業開始に向けた新規採用によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	347（546）
---------	----------

（注）1．従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、（ ）は、臨時雇用者の当中間会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2．従業員数は就業人員であり、子会社への出向社員は含んでおりません。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業部門の好調さを受けて、雇用・所得環境は引き続き改善の傾向にありました。個人消費については、一部、天候不順などの影響により夏以降伸びに若干の鈍化が見られるもののおおむねゆるやかな回復基調で推移しました。

通信販売業界におきましては、テレビ通販やインターネット通販を実施する企業の躍進や異業種からの新規参入により、引き続き市場は拡大傾向にあります。同時に競争の激化も見られます。

このような経営環境のもと当社グループは、事業ブランド別戦略を採用し、顧客属性に合わせてカタログごとに特徴のある編集とブランド力の強化、魅力的な商品の開発及びメールマガジンやWebサイトを活用した顧客とのコミュニケーションの強化を進めてまいりました。

20歳代の若い顧客向けに編集しているカタログ『haco. (ハコ)』ではメンズブランド「ニルノート」をスタート、手作りキットを幅広く品揃えした『Couturier (クチュリエ)』では春夏シーズンに合わせてリネンやレース編みシリーズを新発売し好評を得ております。さらに、雑貨やテキスタイル分野のアーティストと一緒に開発した新商品を掲載した『kraso(クラソ)』、上質な日常着をレディスからメンズ、キッズまで展開した『サニークラウド』等の主力カタログは書店やコンビニエンスストアでの新規顧客の獲得においても好調でした。また、5月には書店やコンビニエンスストア向けにこだわり雑貨カタログ『toricobit(トリコビット)』を創刊いたしました。新聞、雑誌を使った広告では、新規顧客向けキャンペーン商品を中心に順調に新規顧客を獲得しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、26,084百万円(前年同期比0.8%増)となりました。営業利益は1,459百万円(前年同期比32.6%減)となりました。これは、主に当連結会計年度の広告計画が前連結会計年度に比べて上半期に比重を置いているために前連結会計年度と比較すると上半期の広告費の支出が多く、販売費及び一般管理費比率が高くなっているためであります。また、経常利益は1,569百万円(前年同期比31.9%減)、当期純利益は883百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

売上高を品目別に見ますと、服飾・服飾雑貨では、身の回り品の分野でシューズやバッグ、機能性に工夫のある身の回り雑貨の売上が好調で売上高19,029百万円(前年同期比2.4%増)となりました。生活関連では、『Couturier (クチュリエ)』の手作りキット商品を中心に余暇関連品が好調でありましたが、生活関連全体では売上高6,345百万円(前年同期比3.0%減)と前年よりも減少しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,878百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は35百万円(前年同期比95.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,760百万円の計上及び売上債権の減少額が912百万円となったことに対し、仕入債権の減少額1,025百万円及び法人税等の支払1,256百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,231百万円(前年同期は319百万円の獲得)となりました。これは主に資金運用を目的とした短期債券の購入による支出2,996百万円があったこと、発注業務の効率化及び社内システムの強化を目的としたソフトウェア等無形固定資産の取得による支出517百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は697百万円(前年同期比48.4%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出540百万円があったこと、配当金の支払148百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ等による一般消費者向けの通信販売を主な事業としておりますので、生産及び受注の状況に替えて商品仕入実績を記載しております。

また、当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品目ごとに商品仕入実績及び販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

事業区分	品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(千円)	9,180,212	101.9
	生活関連(千円)	3,008,318	93.9
	その他(千円)	526,933	76.2
合計(千円)		12,715,463	98.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業区分	品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(千円)	19,029,346	102.4
	生活関連(千円)	6,345,455	97.0
	その他(千円)	709,675	93.6
合計(千円)		26,084,477	100.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、下記について変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社 (神戸市中央区)	調達システム	471,055	321,452	自己資金及び リース	平成16年8月	平成18年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,013,300	10,017,400	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	10,013,300	10,017,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年12月18日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,498	1,457
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,800	145,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,500 資本組入額 1株当たり 750	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。</p> <p>本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	

(注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。

2. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,656個で、そのうち当初の付与数は1,644個です。以降、退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。

3. 当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

4. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

5. 平成17年6月30日付で、普通株式1株を4株に分割しております。

平成15年12月18日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,530 資本組入額 1株当たり 765	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	

(注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

4. 平成17年6月30日付で、普通株式1株を4株に分割しております。

平成17年5月31日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	921	919
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,100	91,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,750	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,750 資本組入額 1株当たり 875	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有している者並びに当社又は当社子会社と業務の請負契約を締結している者とする。ただし、その他、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。</p> <p>本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員等との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	

- (注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,000個で、そのうち付与数は945個です。
2. 当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

4. 平成17年6月30日付で、普通株式1株を4株に分割しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日 (注)1	6,500	10,013,300	4,875	1,845,875	4,875	4,819,548

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年9月1日から平成18年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,075千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢崎勝彦	京都市右京区	2,612	26.08
矢崎和彦	兵庫県西宮市	502	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	470	4.70
宮脇 繁	大阪府守口市	411	4.11
宮脇 恒	神戸市東灘区	411	4.11
有限会社目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31-125	400	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	369	3.68
フェリシモ従業員持株会	神戸市中央区	291	2.91
子守康範	神戸市垂水区	262	2.62
星 美佐	兵庫県西宮市	262	2.62
子守康輝	大阪府豊中市	262	2.62
計		6,258	62.49

(注) 野村アセットマネジメント株式会社から、平成18年6月5日付で大量保有報告書の写し及び平成18年9月8日付で同報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年9月8日現在で682千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数	株式 682,200株
株券等保有割合	6.82%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,011,700	100,097	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	10,013,300	-	-
総株主の議決権	-	100,097	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,120	3,560	3,500	3,300	3,350	3,480
最低(円)	2,800	2,955	2,995	2,740	3,030	3,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	-	藤田 清文	昭和47年7月21日生	平成10年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成12年4月 弁護士登録 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所 平成16年6月 金融庁検査局総務課 平成18年7月 当社監査役就任(現任)	-	平成18年 7月1日

(注) 監査役 藤田清文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退 任 役 員

異動はありません。

(3) 役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	コーポレートマネジメント 本部長	取締役	コーポレートマネジメン ト本部 本部長 兼 財務部長	岡崎 幸一	平成18年8月21日
取締役	マーケティング本部 本部長 兼 商品管理部長	取締役	マーケティング本部長	星 正	平成18年8月21日
取締役	マーケティング本部 商品力強化部長	取締役	マーケティング本部 商品管理部長	春江 和幸	平成18年8月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人(現 みすず監査法人)により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あらた監査法人

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	12,056,485		13,703,974		17,466,751	
2. 受取手形及び売掛 金		4,358,185		4,488,226		5,394,785	
3. 有価証券		-		3,196,922		200,079	
4. たな卸資産		5,394,681		5,526,829		5,246,170	
5. 繰延税金資産		563,897		572,433		579,748	
6. その他		395,851		323,923		249,107	
貸倒引当金		90,141		88,153		85,226	
流動資産合計		22,678,959	63.6	27,724,154	68.8	29,051,416	69.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	3,774,006		3,597,937		3,696,683	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	776,577		647,166		706,183	
(3) 工具器具備品	1	137,849		140,335		124,857	
(4) 土地	2	4,326,525		4,344,846		4,341,685	
(5) 建設仮勘定		-	25.3	6,252	21.7	-	21.3
2. 無形固定資産		1,112,964	3.1	1,578,927	3.9	1,234,711	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		802,646		609,136		602,116	
(2) 繰延税金資産		1,041,565		1,079,924		1,048,596	
(3) その他		1,135,439		610,880		927,701	
貸倒引当金		127,646	8.0	59,857	5.6	158,179	5.8
固定資産合計		12,979,928	36.4	12,555,550	31.2	12,524,355	30.1
資産合計		35,658,888	100.0	40,279,704	100.0	41,575,772	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,198,873		11,488,003		12,472,282	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	2	888,535		700,000		890,336	
3. 未払金		1,836,781		1,890,672		2,191,282	
4. 未払法人税等		1,207,509		914,216		1,231,904	
5. 売上値引引当金		24,425		13,574		11,746	
6. 返品調整引当金		159,350		146,981		170,859	
7. 景品引当金		643,104		565,185		567,893	
8. 賞与引当金		191,345		200,577		133,075	
9. その他		611,007		494,141		542,026	
流動負債合計		16,760,931	47.0	16,413,352	40.7	18,211,405	43.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	795,620		-		350,000	
2. 退職給付引当金		1,469,546		1,600,103		1,539,361	
3. 役員退職慰労引当金		721,363		776,535		747,753	
4. その他		145,576		120,869		126,588	
固定負債合計		3,132,107	8.8	2,497,508	6.2	2,763,702	6.7
負債合計		19,893,038	55.8	18,910,860	46.9	20,975,107	50.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		100,000	0.3	-	-	1,841,000	4.4
資本剰余金		2,437,423	6.8	-	-	4,814,673	11.6
利益剰余金		13,386,455	37.5	-	-	14,025,035	33.7
為替換算調整勘定		158,029	0.4	-	-	79,687	0.2
自己株式		-	-	-	-	356	0.0
資本合計		15,765,849	44.2	-	-	20,600,664	49.5
負債・資本合計		35,658,888	100.0	-	-	41,575,772	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,845,875	4.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,819,548	12.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	14,756,395	36.6	-	-
4. 自己株式		-	-	356	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	21,421,463	53.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	7	0.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	7,618	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	66,230	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	58,618	0.1	-	-
新株予約権		-	-	6,000	0.0	-	-
純資産合計		-	-	21,368,844	53.1	-	-
負債純資産合計		-	-	40,279,704	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,884,136	100.0	26,084,477	100.0	52,948,862	100.0
売上原価		12,183,222	47.1	12,478,307	47.8	25,507,968	48.2
売上総利益		13,700,913	52.9	13,606,170	52.2	27,440,893	51.8
返品調整引当金戻入額		174,788	0.7	170,859	0.7	174,788	0.3
返品調整引当金繰入額		159,350	0.6	146,981	0.6	170,859	0.3
差引売上総利益		13,716,351	53.0	13,630,048	52.3	27,444,822	51.8
販売費及び一般管理費	1	11,551,029	44.6	12,170,084	46.7	24,279,091	45.8
営業利益		2,165,322	8.4	1,459,964	5.6	3,165,730	6.0
営業外収益							
1. 受取利息		4,059		7,701		9,846	
2. 為替差益		31,083		10,033		147,330	
3. 生命保険還付金		51,861		36,268		51,861	
4. 損失補填収入		40,932		40,271		79,319	
5. 預り金精算益		5,515		1,235		7,399	
6. その他		41,393	0.6	28,064	0.5	61,426	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		27,068		13,771		48,135	
2. 新株発行費		-		-		43,034	
3. 上場関連費用		-		-		21,764	
4. その他		8,340	0.1	555	0.1	8,948	0.3
経常利益		2,304,760	8.9	1,569,211	6.0	3,401,032	6.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		122		593	
2. 貸倒引当金戻入益		-		600		-	
3. 保険解約益		-	-	201,098	0.8	-	593
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	25,804		10,274		27,221	
2. 貸倒引当金繰入額		28,041	0.2	-	0.0	58,575	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		2,250,913	8.7	1,760,757	6.8	3,315,828	6.3
法人税、住民税及び事業税		1,061,687		905,896		1,509,310	
法人税等調整額		35,837	4.2	28,975	3.4	14,549	2.9
中間(当期)純利益		1,153,388	4.5	883,836	3.4	1,791,968	3.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,437,423		2,437,423
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		2,071,250	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		-	-	306,000	2,377,250
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,437,423		4,814,673
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,253,958		12,253,958
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,153,388	1,153,388	1,791,968	1,791,968
利益剰余金減少高					
1. 配当金		20,892	20,892	20,892	20,892
利益剰余金中間期末(期末)残高			13,386,455		14,025,035

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間末（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 （千円）	1,841,000	4,814,673	14,025,035	356	20,680,352
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	4,875	4,875	-	-	9,750
剰余金の配当（千円）	-	-	150,100	-	150,100
中間純利益（千円）	-	-	883,836	-	883,836
連結子会社の増加に伴う減少高 （千円）	-	-	2,375	-	2,375
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	4,875	4,875	731,360	-	741,110
平成18年8月31日 残高 （千円）	1,845,875	4,819,548	14,756,395	356	21,421,463

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 （千円）	-	-	79,687	79,687	6,000	20,606,664
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	9,750
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	150,100
中間純利益（千円）	-	-	-	-	-	883,836
連結子会社の増加に伴う減少高 （千円）	-	-	-	-	-	2,375
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	7	7,618	13,457	21,069	-	21,069
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	7	7,618	13,457	21,069	-	762,179
平成18年8月31日 残高 （千円）	7	7,618	66,230	58,618	6,000	21,368,844

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,250,913	1,760,757	3,315,828
減価償却費		338,006	379,565	690,233
固定資産売却益		-	122	593
固定資産除却損		25,804	10,274	27,221
生命保険還付金		51,861	36,268	51,861
生命保険解約益		-	201,098	-
新株発行費		-	-	43,034
貸倒引当金の増加額		22,663	2,330	48,242
売上債引当金の増加額		17,620	1,828	4,941
返品調整引当金の減少額		15,438	23,878	3,929
景品引当金の減少額		58,561	2,708	133,772
賞与引当金の増加額		64,631	67,502	6,361
退職給付引当金の増加額		64,547	60,741	134,362
役員退職慰労引当金の増減額		58,960	28,782	32,570
受取利息		4,059	7,701	9,846
支払利息		27,068	13,771	48,135
為替差益		4,239	498	5,938
売上債権の増減額		539,337	912,129	492,961
たな卸資産の増加額		703,465	255,344	547,578
仕入債務の増減額		796,202	1,025,207	475,864
未払金の増減額		193,379	313,645	132,448
その他		258,899	69,801	179,737
小計		1,205,526	1,301,409	3,467,884
利息の受取額		4,574	7,363	10,738
利息の支払額		29,498	16,076	53,110
法人税等の支払額		329,561	1,256,817	772,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		851,040	35,879	2,653,384

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		377	116,310	783
定期預金の払戻による収入		530,000	3,065	542,000
有価証券の取得による支出		-	2,996,171	-
投資有価証券の取得による支出		-	7,360	-
有形固定資産の取得による支出		64,223	48,081	65,174
有形固定資産の売却による収入		-	500	1,169
無形固定資産の取得による支出		210,090	517,887	452,069
保険積立金の払込による支出		71,930	-	71,930
保険積立金の払戻による収入		92,483	451,139	92,483
その他		43,238	28	59,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		319,099	3,231,077	104,846
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		442,931	540,336	886,751
リース債務の返済による支出		5,950	17,850	23,800
株式の発行による収入		-	9,698	4,063,215
自己株式の取得による支出		-	-	356
配当金の支払額		20,892	148,561	20,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		469,773	697,049	3,131,415
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,856	8,303	21,060
現金及び現金同等物の増減額		720,223	3,883,945	5,910,706
現金及び現金同等物の期首残高		11,290,234	17,200,941	11,290,234
新規連結に伴う現金及び現金同等物 増加額		-	5,392	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	12,010,458	13,322,388	17,200,941

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 Asianthology International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時裝有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京幸福生活貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 Asianthology International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時裝有限公司 北京幸福生活貿易有限公司 芬理希夢商貿有限公司 上記のうち、北京幸福生活貿易有限公司は、当連結会計年度から重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 Asianthology International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時裝有限公司 芬理希夢商貿有限公司 上記のうち、芬理希夢商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京幸福生活貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京幸福生活貿易有限公司)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京幸福生活貿易有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司、北京幸福生活貿易有限公司及び芬理希夢商貿有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司及び芬理希夢商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は、定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン中間期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 売上値引引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,355,225千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		(法人事業税の外形標準課税制度) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44,375千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (平成18年 2月28日)																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,389,858千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,096,755千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,858,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,954,926</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,096,755千円	土地	3,858,171	計	5,954,926	1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円	長期借入金	700,000	計	1,400,000	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,793,027千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,988,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,858,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,846,631</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,988,460千円	土地	3,858,171	計	5,846,631	1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,610,891千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,042,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,858,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,900,778</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,042,607千円	土地	3,858,171	計	5,900,778	1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円	長期借入金	350,000	計	1,050,000	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
建物及び構築物	2,096,755千円																																																			
土地	3,858,171																																																			
計	5,954,926																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円																																																			
長期借入金	700,000																																																			
計	1,400,000																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																			
借入実行残高	-																																																			
差引額	1,000,000																																																			
建物及び構築物	1,988,460千円																																																			
土地	3,858,171																																																			
計	5,846,631																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																			
借入実行残高	-																																																			
差引額	1,000,000																																																			
建物及び構築物	2,042,607千円																																																			
土地	3,858,171																																																			
計	5,900,778																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円																																																			
長期借入金	350,000																																																			
計	1,050,000																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																			
借入実行残高	-																																																			
差引額	1,000,000																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告費 3,267,327千円</p> <p>運送費 1,655,027</p> <p>景品引当金繰入額 298,939</p> <p>貸倒引当金繰入額 37,308</p> <p>役員報酬 159,988</p> <p>給与手当 1,935,692</p> <p>賞与引当金繰入額 191,345</p> <p>退職給付費用 69,814</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,846</p> <p>減価償却費 337,045</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告費 3,886,303千円</p> <p>運送費 1,679,910</p> <p>景品引当金繰入額 176,292</p> <p>貸倒引当金繰入額 52,299</p> <p>役員報酬 173,982</p> <p>給与手当 1,904,904</p> <p>賞与引当金繰入額 200,577</p> <p>退職給付費用 66,270</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28,782</p> <p>減価償却費 378,197</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告費 7,521,214千円</p> <p>運送費 3,330,571</p> <p>景品引当金繰入額 567,893</p> <p>貸倒引当金繰入額 81,226</p> <p>役員報酬 311,402</p> <p>給与手当 4,132,227</p> <p>賞与引当金繰入額 133,075</p> <p>退職給付費用 139,629</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 51,235</p> <p>減価償却費 688,337</p>
<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 122千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 593千円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24,388千円</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 1,416</p> <hr/> <p>計 25,804</p>	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,443千円</p> <p>機械装置及び運搬具 427</p> <p>工具器具備品 197</p> <p>無形固定資産 (その他) 205</p> <hr/> <p>計 10,274</p>	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24,797千円</p> <p>機械装置及び運搬具 144</p> <p>工具器具備品 756</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 1,523</p> <hr/> <p>計 27,221</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間末(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,006	6	-	10,013
合計	10,006	6	-	10,013
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	-	200	6,000
	合計	-	200	-	-	200	6,000

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	150,100	15.0	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,056,485	現金及び預金勘定 13,703,974	現金及び預金勘定 17,466,751
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 46,027	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 381,585	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 265,810
現金及び現金同等物 12,010,458	現金及び現金同等物 13,322,388	現金及び現金同等物 17,200,941

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">666,487</td> <td style="text-align: right;">168,943</td> <td style="text-align: right;">497,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">905,593</td> <td style="text-align: right;">302,112</td> <td style="text-align: right;">603,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">344,637</td> <td style="text-align: right;">189,238</td> <td style="text-align: right;">155,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,916,717</td> <td style="text-align: right;">660,294</td> <td style="text-align: right;">1,256,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">327,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">950,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,277,946</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,474</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,127</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,165</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	666,487	168,943	497,543	工具器具備品	905,593	302,112	603,480	無形固定資産	344,637	189,238	155,398	合計	1,916,717	660,294	1,256,423	1年内	327,542千円	1年超	950,403	合計	1,277,946	支払リース料	183,613千円	減価償却費相当額	176,474	支払利息相当額	15,127	未経過リース料		1年内	48,079千円	1年超	52,085	合計	100,165	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">656,525</td> <td style="text-align: right;">258,830</td> <td style="text-align: right;">397,694</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,028,653</td> <td style="text-align: right;">423,398</td> <td style="text-align: right;">605,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">263,446</td> <td style="text-align: right;">116,881</td> <td style="text-align: right;">146,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,948,624</td> <td style="text-align: right;">799,109</td> <td style="text-align: right;">1,149,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">348,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,180,845</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,660</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,085</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	656,525	258,830	397,694	工具器具備品	1,028,653	423,398	605,255	無形固定資産	263,446	116,881	146,564	合計	1,948,624	799,109	1,149,514	1年内	348,334千円	1年超	832,510	合計	1,180,845	支払リース料	187,551千円	減価償却費相当額	183,772	支払利息相当額	13,660	未経過リース料		1年内	48,079千円	1年超	4,006	合計	52,085	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">650,039</td> <td style="text-align: right;">205,750</td> <td style="text-align: right;">444,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">983,770</td> <td style="text-align: right;">397,859</td> <td style="text-align: right;">585,911</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">359,053</td> <td style="text-align: right;">219,257</td> <td style="text-align: right;">139,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,992,863</td> <td style="text-align: right;">822,867</td> <td style="text-align: right;">1,169,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">324,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">865,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,190,060</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">387,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355,488</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,744</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,125</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	650,039	205,750	444,289	工具器具備品	983,770	397,859	585,911	無形固定資産	359,053	219,257	139,796	合計	1,992,863	822,867	1,169,996	1年内	324,703千円	1年超	865,357	合計	1,190,060	支払リース料	387,897千円	減価償却費相当額	355,488	支払利息相当額	29,744	未経過リース料		1年内	48,079千円	1年超	28,046	合計	76,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	666,487	168,943	497,543																																																																																																																							
工具器具備品	905,593	302,112	603,480																																																																																																																							
無形固定資産	344,637	189,238	155,398																																																																																																																							
合計	1,916,717	660,294	1,256,423																																																																																																																							
1年内	327,542千円																																																																																																																									
1年超	950,403																																																																																																																									
合計	1,277,946																																																																																																																									
支払リース料	183,613千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	176,474																																																																																																																									
支払利息相当額	15,127																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	48,079千円																																																																																																																									
1年超	52,085																																																																																																																									
合計	100,165																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	656,525	258,830	397,694																																																																																																																							
工具器具備品	1,028,653	423,398	605,255																																																																																																																							
無形固定資産	263,446	116,881	146,564																																																																																																																							
合計	1,948,624	799,109	1,149,514																																																																																																																							
1年内	348,334千円																																																																																																																									
1年超	832,510																																																																																																																									
合計	1,180,845																																																																																																																									
支払リース料	187,551千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	183,772																																																																																																																									
支払利息相当額	13,660																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	48,079千円																																																																																																																									
1年超	4,006																																																																																																																									
合計	52,085																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	650,039	205,750	444,289																																																																																																																							
工具器具備品	983,770	397,859	585,911																																																																																																																							
無形固定資産	359,053	219,257	139,796																																																																																																																							
合計	1,992,863	822,867	1,169,996																																																																																																																							
1年内	324,703千円																																																																																																																									
1年超	865,357																																																																																																																									
合計	1,190,060																																																																																																																									
支払リース料	387,897千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	355,488																																																																																																																									
支払利息相当額	29,744																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	48,079千円																																																																																																																									
1年超	28,046																																																																																																																									
合計	76,125																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	802,646	805,620	2,973
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	802,646	805,620	2,973

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	801,743	799,886	1,857
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	801,743	799,886	1,857

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,996,171	2,996,922	750
(3) その他	-	-	-
合計	2,996,171	2,996,922	750

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,392

前連結会計年度(平成18年2月28日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	802,195	799,724	2,471
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	802,195	799,724	2,471

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引									
	買建									
	米ドル	10,990	11,103	113	155,026	158,469	3,442	109,880	111,420	1,540
	通貨オプション取引									
	売建									
	米ドル	131,880	135,754	3,874	-	-	-	65,940	66,359	419
	買建									
	米ドル	131,880	134,199	2,319	-	-	-	65,940	68,951	3,011
	合計	-	-	1,441	-	-	3,442	-	-	4,133

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間末(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1株当たり純資産額 1,886.59円 1株当たり中間純利益金額 138.02円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,738.06円 1株当たり当期純利益金額 149.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前連結会計年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,133.47円 1株当たり中間純利益金額 88.32円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86.34円</p>	<p>1株当たり純資産額 2,058.69円 1株当たり当期純利益金額 210.58円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 201.66円</p> <p>当社は、平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,738.06円 1株当たり当期純利益金額 149.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前連結会計年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	21,368,844	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	6,000	-
(うち新株予約権)	(-)	(6,000)	(-)
普通株主に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	-	21,362,844	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	10,013	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	0	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	10,013	-

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	1,153,388	883,836	1,791,968
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	1,153,388	883,836	1,791,968
期中平均株式数（千株）	8,356	10,006	8,509
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額			
中間（当期）利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	-	229	376
（うち新株予約権）	（-）	(229)	(376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,531個 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。		

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>新株予約権の行使による増資 当社は、平成17年12月16日に、平成15年12月18日開催の取締役会の決議による新株予約権のうち612,000千円について権利行使を受けました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 400,000株 増加した資本金 306,000千円 増加した資本準備金 306,000千円 上記により、平成17年12月31日現在の発行済株式総数8,756,800株、資本金406,000千円、資本準備金2,743,423千円となりました。</p> <p>なお、当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ（神戸市須磨区）から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ（神戸市須磨区）の取締役会によるものであります。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	11,702,865		13,192,870		17,039,823	
2.受取手形		240		-		-	
3.売掛金		4,343,902		4,515,897		5,384,862	
4.有価証券		-		3,196,922		200,079	
5.たな卸資産		5,275,599		5,438,180		5,125,471	
6.繰延税金資産		549,572		559,412		560,414	
7.その他		433,177		426,982		292,880	
貸倒引当金		88,973		87,658		83,931	
流動資産合計		22,216,384	62.5	27,242,607	67.9	28,519,599	68.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,2	2,825,548		2,644,250		2,727,439	
(2)機械及び装置	1	740,898		612,600		669,800	
(3)工具器具備品	1	133,463		133,771		119,966	
(4)土地	2	3,984,757		3,984,757		3,984,757	
(5)その他	1	84,487		79,113		78,430	
計		7,769,155		7,454,493		7,580,395	
2.無形固定資産		1,067,929		1,516,522		1,187,587	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		802,646		609,136		602,116	
(2)関係会社株式		1,418,540		1,418,540		1,418,540	
(3)繰延税金資産		1,024,209		1,059,238		1,029,567	
(4)その他		1,380,764		1,002,743		1,226,257	
貸倒引当金		127,646		191,066		158,179	
計		4,498,513		3,898,592		4,118,301	
固定資産合計		13,335,598	37.5	12,869,609	32.1	12,886,284	31.1
資産合計		35,551,983	100.0	40,112,217	100.0	41,405,883	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		9,145,218		9,508,442		10,404,718			
2. 買掛金		2,028,451		1,953,823		2,057,606			
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	888,535		700,000		890,336			
4. 未払金		1,861,971		1,873,400		2,177,157			
5. 未払法人税等		1,207,509		914,216		1,222,528			
6. 売上値引引当金		24,425		13,574		11,746			
7. 返品調整引当金		159,350		146,981		170,859			
8. 景品引当金		643,104		565,185		567,893			
9. 賞与引当金		191,345		200,577		133,075			
10. その他	4	575,008		463,685		510,328			
流動負債合計			16,724,918	47.1		16,339,885	40.7	18,146,249	43.8
固定負債									
1. 長期借入金	2	795,620		-		350,000			
2. 退職給付引当金		1,469,546		1,600,103		1,539,361			
3. 役員退職慰労引当 金		721,363		776,535		747,753			
4. その他		145,576		107,612		126,588			
固定負債合計			3,132,107	8.8		2,484,251	6.2	2,763,702	6.7
負債合計			19,857,026	55.9		18,824,137	46.9	20,909,952	50.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		100,000	0.3	-	-	1,841,000	4.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,437,423		-		4,814,673	
資本剰余金合計		2,437,423	6.8	-	-	4,814,673	11.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		24,800		-		24,800	
2. 任意積立金		10,660,000		-		10,660,000	
3. 中間(当期)未処分利益		2,472,733		-		3,155,813	
利益剰余金合計		13,157,533	37.0	-	-	13,840,613	33.4
自己株式		-	-	-	-	356	0.0
資本合計		15,694,956	44.1	-	-	20,495,931	49.5
負債・資本合計		35,551,983	100.0	-	-	41,405,883	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,845,875	4.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,819,548		-	
資本剰余金合計		-	-	4,819,548	12.0	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		24,800		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		10,660,000		-	
繰越利益剰余金		-		3,924,601		-	
利益剰余金合計		-	-	14,609,401	36.5	-	-
4 自己株式		-	-	356	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	21,274,468	53.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	7	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	7,618	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	7,611	0.0	-	-
新株予約権		-	-	6,000	0.0	-	-
純資産合計		-	-	21,288,079	53.1	-	-
負債純資産合計		-	-	40,112,217	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		25,659,575	100.0	25,950,797	100.0	52,505,765	100.0			
売上原価		12,213,973	47.6	12,473,136	48.1	25,509,618	48.6			
売上総利益		13,445,601	52.4	13,477,660	51.9	26,996,147	51.4			
返品調整引当金戻入 額		174,788	0.7	170,859	0.7	174,788	0.3			
返品調整引当金繰入 額		159,350	0.6	146,981	0.6	170,859	0.3			
差引売上総利益		13,461,039	52.5	13,501,538	52.0	27,000,076	51.4			
販売費及び一般管理 費		11,326,882	44.2	12,000,713	46.2	23,827,292	45.4			
営業利益		2,134,156	8.3	1,500,825	5.8	3,172,784	6.0			
営業外収益	1	172,738	0.7	124,848	0.5	352,430	0.7			
営業外費用	2	35,404	0.1	14,327	0.1	121,809	0.2			
経常利益		2,271,490	8.9	1,611,347	6.2	3,403,405	6.5			
特別利益	3	-	-	201,221	0.8	-	-			
特別損失	4	53,846	0.3	42,733	0.2	85,653	0.2			
税引前中間(当 期)純利益		2,217,643	8.6	1,769,834	6.8	3,317,752	6.3			
法人税、住民税及 び事業税		1,058,418		884,814		1,491,644				
法人税等調整額		34,706	1,093,125	4.2	33,868	850,946	3.3	18,507	1,510,152	2.9
中間(当期)純利 益		1,124,518	4.4	918,888	3.5	1,807,599	3.4			
前期繰越利益		1,348,214		-		1,348,214				
中間(当期)未処 分利益		2,472,733		-		3,155,813				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 （千円）	1,841,000	4,814,673	4,814,673	24,800	10,660,000	3,155,813	13,840,613	356	20,495,931	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（千円）	4,875	4,875	4,875	-	-	-	-	-	9,750	
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	150,100	150,100	-	150,100	
中間純利益（千円）	-	-	-	-	-	918,888	918,888	-	918,888	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	4,875	4,875	4,875	-	-	768,787	768,787	-	778,537	
平成18年8月31日 残高 （千円）	1,845,875	4,819,548	4,819,548	24,800	10,660,000	3,924,601	14,609,401	356	21,274,468	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 （千円）	-	-	-	6,000	20,501,931
中間会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	-	-	-	-	9,750
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	150,100
中間純利益（千円）	-	-	-	-	918,888
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	7	7,618	7,611	-	7,611
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	7	7,618	7,611	-	786,148
平成18年8月31日 残高 （千円）	7	7,618	7,611	6,000	21,288,079

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引きに備えるため、値引クーポン中間期末既発行残高及び予想使用率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上値引引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引きに備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(4) 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント中間期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 景品引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これによる損益に 与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これによる損益に与え る影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用して おります。 従来の資本の部の合計に相当する 金額は21,274,461千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 実務対応報告第12号「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年2月13 日)が公表されたことに伴い、当事業 年度から同実務対応報告に基づき、法 人事業税の付加価値割及び資本割 44,375千円を販売費及び一般管理費と して処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,752,585千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,081,514千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,931,187千円</p>																																																
<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,096,755千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,858,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,954,926</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p>	建物	2,096,755千円	土地	3,858,171	<hr/>		計	5,954,926	1年以内返済予定の 長期借入金	700,000千円	長期借入金	700,000	<hr/>		計	1,400,000	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,988,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,858,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,846,631</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p>	建物	1,988,460千円	土地	3,858,171	<hr/>		計	5,846,631	1年以内返済予定の 長期借入金	700,000千円	長期借入金	700,000千円	<hr/>		計	1,400,000	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,042,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,858,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,900,778</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p>	建物	2,042,607千円	土地	3,858,171	<hr/>		計	5,900,778	1年以内返済予定の 長期借入金	700,000千円	長期借入金	350,000	<hr/>		計	1,050,000
建物	2,096,755千円																																																	
土地	3,858,171																																																	
<hr/>																																																		
計	5,954,926																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	700,000千円																																																	
長期借入金	700,000																																																	
<hr/>																																																		
計	1,400,000																																																	
建物	1,988,460千円																																																	
土地	3,858,171																																																	
<hr/>																																																		
計	5,846,631																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	700,000千円																																																	
長期借入金	700,000千円																																																	
<hr/>																																																		
計	1,400,000																																																	
建物	2,042,607千円																																																	
土地	3,858,171																																																	
<hr/>																																																		
計	5,900,778																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	700,000千円																																																	
長期借入金	350,000																																																	
<hr/>																																																		
計	1,050,000																																																	
<p>3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	1,000,000	<p>3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	1,000,000	<p>3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	1,000,000																								
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	-																																																	
<hr/>																																																		
差引額	1,000,000																																																	
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	-																																																	
<hr/>																																																		
差引額	1,000,000																																																	
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	-																																																	
<hr/>																																																		
差引額	1,000,000																																																	
<p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4.</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,561千円</p> <p>為替差益 27,330</p> <p>生命保険還付金 51,861</p> <p>損失補填収入 40,932</p> <p>手数料収入 17,299</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 27,068千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 25,804千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,041</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 187,255千円</p> <p>無形固定資産 126,961</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,133千円</p> <p>為替差益 14,765</p> <p>生命保険還付金 36,268</p> <p>損失補填収入 40,271</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,771千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 122千円</p> <p>生命保険解約益 201,098</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 9,847千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32,886</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 165,478千円</p> <p>無形固定資産 187,086</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,907千円</p> <p>為替差益 142,967</p> <p>生命保険還付金 51,861</p> <p>損失補填収入 77,846</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 48,135千円</p> <p>新株発行費 43,034</p> <p>上場関連費用 21,764</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 27,077千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 58,575</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 376,353千円</p> <p>無形固定資産 264,206</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>666,487</td> <td>168,943</td> <td>497,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>905,593</td> <td>302,112</td> <td>603,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>344,637</td> <td>189,238</td> <td>155,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,916,717</td> <td>660,294</td> <td>1,256,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>327,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>950,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,277,946</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176,474</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,127</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>48,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,165</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	666,487	168,943	497,543	工具器具備品	905,593	302,112	603,480	無形固定資産	344,637	189,238	155,398	合計	1,916,717	660,294	1,256,423	1年内	327,542千円	1年超	950,403	合計	1,277,946	支払リース料	183,613千円	減価償却費相当額	176,474	支払利息相当額	15,127	未経過リース料		1年内	48,079千円	1年超	52,085	合計	100,165	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>650,039</td> <td>258,181</td> <td>391,857</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,028,653</td> <td>423,398</td> <td>605,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>6,485</td> <td>648</td> <td>5,837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>263,446</td> <td>116,881</td> <td>146,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,948,624</td> <td>799,109</td> <td>1,149,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>348,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180,845</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,660</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>48,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,085</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	650,039	258,181	391,857	工具器具備品	1,028,653	423,398	605,255	有形固定資産(その他)	6,485	648	5,837	無形固定資産	263,446	116,881	146,564	合計	1,948,624	799,109	1,149,514	1年内	348,334千円	1年超	832,510	合計	1,180,845	支払リース料	187,551千円	減価償却費相当額	183,772	支払利息相当額	13,660	未経過リース料		1年内	48,079千円	1年超	4,006	合計	52,085	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>650,039</td> <td>205,750</td> <td>444,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>983,770</td> <td>397,859</td> <td>585,911</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>359,053</td> <td>219,257</td> <td>139,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992,863</td> <td>822,867</td> <td>1,169,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>324,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>865,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190,060</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>355,488</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,744</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>48,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,125</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	650,039	205,750	444,289	工具器具備品	983,770	397,859	585,911	無形固定資産	359,053	219,257	139,796	合計	1,992,863	822,867	1,169,996	1年内	324,703千円	1年超	865,357	合計	1,190,060	支払リース料	387,897千円	減価償却費相当額	355,488	支払利息相当額	29,744	未経過リース料		1年内	48,079千円	1年超	28,046	合計	76,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																											
機械及び装置	666,487	168,943	497,543																																																																																																																											
工具器具備品	905,593	302,112	603,480																																																																																																																											
無形固定資産	344,637	189,238	155,398																																																																																																																											
合計	1,916,717	660,294	1,256,423																																																																																																																											
1年内	327,542千円																																																																																																																													
1年超	950,403																																																																																																																													
合計	1,277,946																																																																																																																													
支払リース料	183,613千円																																																																																																																													
減価償却費相当額	176,474																																																																																																																													
支払利息相当額	15,127																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	48,079千円																																																																																																																													
1年超	52,085																																																																																																																													
合計	100,165																																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																											
機械及び装置	650,039	258,181	391,857																																																																																																																											
工具器具備品	1,028,653	423,398	605,255																																																																																																																											
有形固定資産(その他)	6,485	648	5,837																																																																																																																											
無形固定資産	263,446	116,881	146,564																																																																																																																											
合計	1,948,624	799,109	1,149,514																																																																																																																											
1年内	348,334千円																																																																																																																													
1年超	832,510																																																																																																																													
合計	1,180,845																																																																																																																													
支払リース料	187,551千円																																																																																																																													
減価償却費相当額	183,772																																																																																																																													
支払利息相当額	13,660																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	48,079千円																																																																																																																													
1年超	4,006																																																																																																																													
合計	52,085																																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																											
機械及び装置	650,039	205,750	444,289																																																																																																																											
工具器具備品	983,770	397,859	585,911																																																																																																																											
無形固定資産	359,053	219,257	139,796																																																																																																																											
合計	1,992,863	822,867	1,169,996																																																																																																																											
1年内	324,703千円																																																																																																																													
1年超	865,357																																																																																																																													
合計	1,190,060																																																																																																																													
支払リース料	387,897千円																																																																																																																													
減価償却費相当額	355,488																																																																																																																													
支払利息相当額	29,744																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	48,079千円																																																																																																																													
1年超	28,046																																																																																																																													
合計	76,125																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1株当たり純資産額 1,878.11円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 134.56円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,746.04円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 150.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,125.40円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 91.83円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 89.76円</p>	<p>1株当たり純資産額 2,048.22円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 212.42円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 203.42円</p> <p>当社は、平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,746.04円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 150.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	21,288,079	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	6,000	-
(うち新株予約権)	(-)	(6,000)	(-)
普通株主に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	21,282,079	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	10,013	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	0	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	10,013	-

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	1,124,518	918,888	1,807,599
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,124,518	918,888	1,807,599
期中平均株式数（千株）	8,356	10,006	8,509
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	-	229	376
（うち新株予約権）	（-）	（229）	（376）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,531個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>新株予約権の行使による増資</p> <p>当社は、平成17年12月16日に、平成15年12月18日開催の取締役会の決議による新株予約権のうち612,000千円について権利行使を受けました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 400,000株</p> <p>増加した資本金 306,000千円</p> <p>増加した資本準備金 306,000千円</p> <p>上記により、平成17年12月31日現在の発行済株式総数8,756,800株、資本金406,000千円、資本準備金2,743,423千円となりました。</p> <p>なお、当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ（神戸市須磨区）から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ（神戸市須磨区）の取締役会によるものであります。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月6日

株式会社フェリシモ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 井 義 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月16日に新株予約権の権利行使を受け、新株式を発行し、資本金、資本準備金がそれぞれ増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月6日

株式会社フェリシモ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井 義 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月16日に新株予約権の権利行使を受け、新株式を発行し、資本金、資本準備金がそれぞれ増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。